

三重県経済の現状と見通し < 2020年8月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>厳しい状況にある</b></p> <p>新型コロナの感染拡大で長期化する自粛により、雇用が減少しているほか、企業活動や外需も下振れしており、厳しい状況にある。</p>	→	
	当面の見通し	<p><b>厳しい状況が続く見通し</b></p> <p>感染再拡大により県独自の緊急警戒宣言が出されるなど、経済活動の回復には時間を要するとみられ、厳しい状況が続く見通し。</p>	→	
家計部門	個人消費	<p><b>弱い動きがみられる</b></p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、6か月連続の前年比増加</p>	→	
	住宅投資	<p><b>弱い動きがみられる</b></p> <p>住宅着工戸数は、4か月連続の前年比減少</p>	→	
	観光	<p><b>厳しい状況にある</b></p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、10か月連続の前年比減少</p>	→	
	雇用・所得	<p><b>悪化している</b></p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、11か月連続の前月比低下</p>	↘	
企業部門	企業活動	<p><b>大幅に減少している</b></p> <p>鉱工業生産指数は、16か月連続の前年比低下</p>	→	
	企業倒産	<p><b>悪化しつつある</b></p> <p>倒産件数は、4か月連続の前年比減少</p>	→	
	設備投資	<p><b>弱い動きがみられる</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は、4か月連続の前年比減少</p>	↘	
海外部門	輸出	<p><b>大幅に減少している</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、8か月連続の前年比減少</p>	→	
公共部門	公共投資	<p><b>持ち直しの兆し</b></p> <p>公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少</p>	→	
その他	物価	<p><b>弱めの動き</b></p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月連続の前年比上昇</p>	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、弱い動きがみられる。

個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 15.3%と4か月連続の減少(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +19.4%と10か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースでは前年比 +8.6%と6か月連続で増加したほか、既存店ベースでも同 +5.7%と2か月連続の増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 1.3%)が9か月連続の減少となった一方、飲食料品(同 +10.2%)や家庭用品(同 +34.0%)がそれぞれ7か月連続、5か月連続の増加。

7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,262台(前年比 13.6%)となり、前年比で10か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同 24.7%)、軽乗用車(同 7.8%)が10か月連続、小型車(同 7.6%)が4か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、6月の家計部門の水準は41.8と前月(41.6)から小幅に改善。ウォッチャーの声では、「Go To Travelキャンペーンの景気刺激策と夏休みのレジャー需要が重なり、今月に限っては需要の回復がみられる」といった声が聞かれた。もっとも、2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについては、新型コロナの再拡大を警戒して32.1と前月(50.6)から悪化しており、先行きの不透明感が再び強まる状況に。

先行きについては、7月に入り新型コロナの陽性者数が再び増加するなど、先行きの不透明感から消費に対する姿勢は慎重化が続くことが予想される。加えて、家計の所得環境も厳しくなりつつあることから、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する可能性も。

6月 勤労者世帯・消費支出

278千円 前年比 15.3% (4か月連続の減少)

6月 大型小売店販売額

全店 前年比 +8.6% (6か月連続の増加)

既存店 前年比 +5.7% (2か月連続の増加)

7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

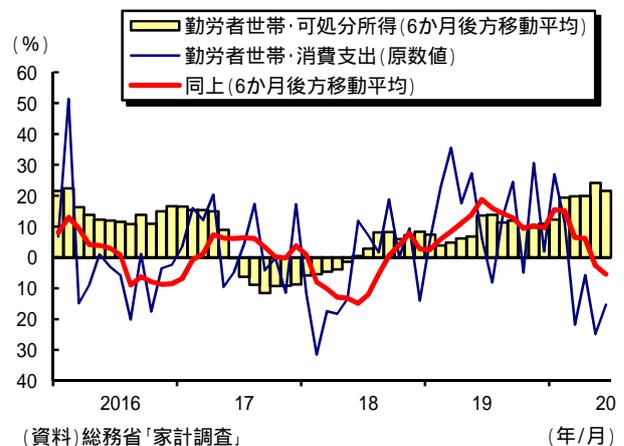
6,262台 前年比 13.6% (10か月連続の減少)

・普通車 1,889台 前年比 24.7% (10か月連続の減少)

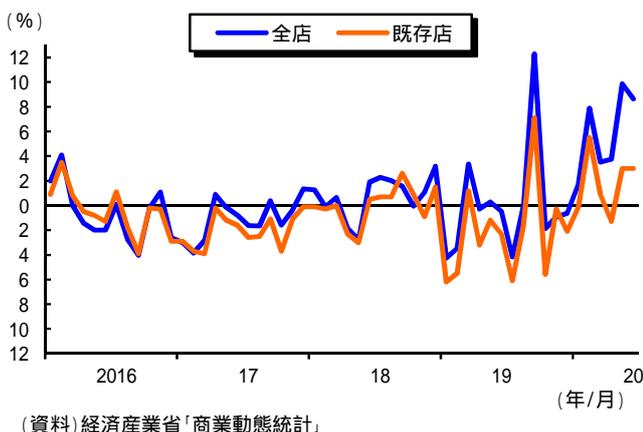
・小型車 1,815台 前年比 7.6% (4か月連続の減少)

・軽乗用車 2,558台 前年比 7.8% (10か月連続の減少)

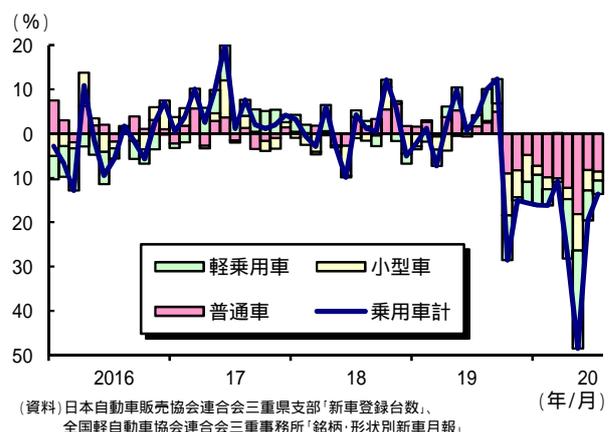
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>住宅投資</b>	<b>弱い動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒																				
		<b>水準評価</b>																					
<p><b>現状</b> 住宅投資は、弱い動きがみられる。 6月の住宅着工戸数は、718戸(前年比 26.6%)となり、前年比で4か月連続の減少(図表4)。利用目的別にみると、分譲住宅(同+14.1%)が2か月振りに増加した一方、貸家(同-53.9%)の大幅な減少が続いたほか、持家(同-12.6%)が9か月連続で減少。</p> <p><b>見通し</b> 雇用・所得環境が急速に悪化していることに加え、新型コロナの感染再拡大により不要不急の外出が自粛されるなか住宅展示場への来場者数も減少傾向で推移すると予想されることから、住宅取得意欲が大きく強まることは考え難く、当面、緩やかな減少が続くと予想される。</p>																							
<p><b>6月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>718戸</td> <td>前年比</td> <td>26.6%</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>445戸</td> <td>前年比</td> <td>12.6% (9か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>176戸</td> <td>前年比</td> <td>53.9% (2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>0戸</td> <td>前年比</td> <td>100.0% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>97戸</td> <td>前年比</td> <td>+14.1% (2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		718戸	前年比	26.6%	(4か月連続の減少)	・持家	445戸	前年比	12.6% (9か月連続の減少)	・貸家	176戸	前年比	53.9% (2か月連続の減少)	・給与住宅	0戸	前年比	100.0% (2か月振りの減少)	・分譲住宅	97戸	前年比	+14.1% (2か月振りの増加)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
718戸	前年比	26.6%	(4か月連続の減少)																				
・持家	445戸	前年比	12.6% (9か月連続の減少)																				
・貸家	176戸	前年比	53.9% (2か月連続の減少)																				
・給与住宅	0戸	前年比	100.0% (2か月振りの減少)																				
・分譲住宅	97戸	前年比	+14.1% (2か月振りの増加)																				

<b>観光</b>	<b>厳しい状況にある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒								
		<b>水準評価</b>									
<p><b>現状</b> 観光は、厳しい状況にある。 5月の三重県内施設延べ宿泊者数は、124千人泊(前年比 84.4%)となり、前年比で10か月連続の減少(図表5)。外国人宿泊者数については1千人泊(同 97.3%)となり、前年比で4か月連続の大幅減。</p> <p><b>見通し</b> 三重県は、7月15日～10月31日の期間中に県内の約560の宿泊施設で利用できる宿泊料半額クーポン「みえ旅プレミアム旅行券」を発行したほか、政府の観光支援事業「Go To トラベル」と連動した県独自の宿泊割引を上乗せする施策を9月以降に実施予定など、観光業の早期回復に向けた取組を行っている。もっとも、新規感染者数の増加などを反映して、県をまたぐ観光は引き続き慎重であり、持ち直しには時間を要するとみられる。</p>											
<p><b>5月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>124千人泊</td> <td>前年比</td> <td>84.4%</td> <td>(10か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>1千人泊</td> <td>前年比</td> <td>97.3% (4か月連続の減少)</td> </tr> </table>		124千人泊	前年比	84.4%	(10か月連続の減少)	・外国人	1千人泊	前年比	97.3% (4か月連続の減少)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
124千人泊	前年比	84.4%	(10か月連続の減少)								
・外国人	1千人泊	前年比	97.3% (4か月連続の減少)								

雇用・所得	悪化している	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、悪化している。

6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.08倍(前月比 0.09ポイント)と11か月連続で低下し、2013年7月以来の水準に。新規求人倍率(季節調整値)も、1.57倍(前月比 0.22ポイント)と2か月振りに低下(図表6)。

6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 23.4%と11か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同 37.5%)では、輸送用機械(同 48.9%)、金属製品(同 41.5%)、電子部品・デバイス(同 75.0%)などを中心にほぼすべての業種が減少。非製造業では、サービス業(同 50.7%)、医療、福祉(同 12.8%)、運輸業、郵便業(同 26.1%)などを中心に多くの業種が減少。

5月の所定外労働時間指数は、前年比 28.1%と8か月連続の低下。名目賃金指数(同 2.2%)は2か月連続の低下で、うち、きまって支給する給与(同 0.8%)は2か月連続の低下(図表8)。

**見通し**

有効求人数は新型コロナの流行が本格化する以前の2月と比べ2割以上減少しており、企業の採用意欲の低下が鮮明に。新型コロナによる需要の低迷は長期化が見込まれており、今後も雇用調整に踏み切る企業が増えていく見通し。

所得についても、経済活動の低迷に伴う残業時間の減少を背景に、所定外給与が大きく下振れしており、新型コロナの影響は賃金にも波及している状況。企業の収益環境も大幅に悪化しており、今後は特別給与や所定内給与への下押し圧力も強まる見通し。なお、最低賃金については、厚労省の諮問機関である中央最低賃金審議会において新型コロナによる景気悪化で現行水準の維持が適当とする指針が示されており、三重県は時給874円と1円の引き上げにとどまった。

**6月 求人倍率<季節調整値>**

有効求人倍率 1.08倍  
前月比 0.09ポイント (11か月連続の低下)  
新規求人倍率 1.57倍  
前月比 0.22ポイント (2か月振りの低下)

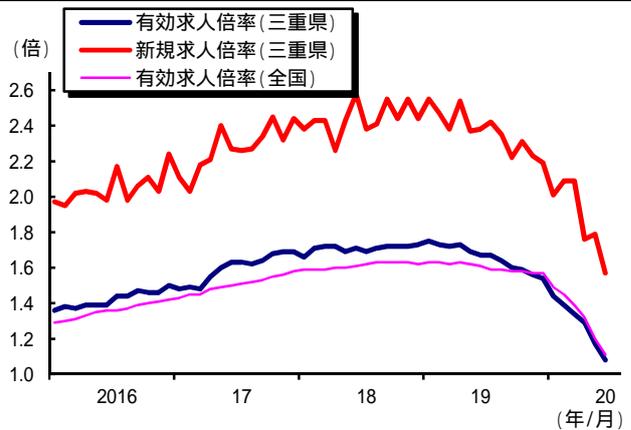
**6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

前年比 23.4% (11か月連続の減少)

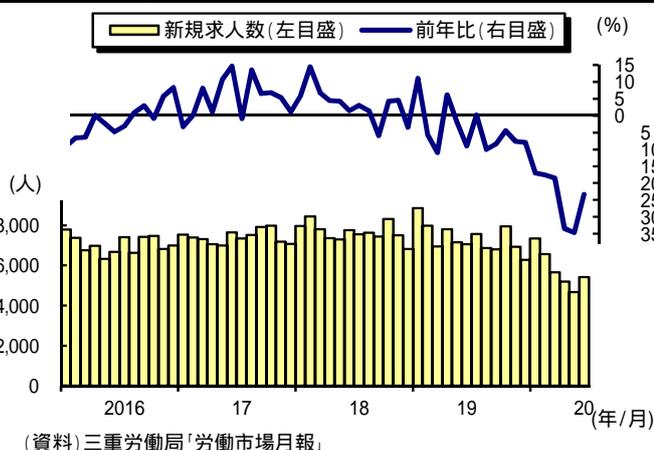
**5月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

所定外労働時間指数  
前年比 28.1% (8か月連続の低下)  
名目賃金指数  
前年比 2.2% (2か月連続の低下)  
きまって支給する給与  
前年比 0.8% (2か月連続の低下)

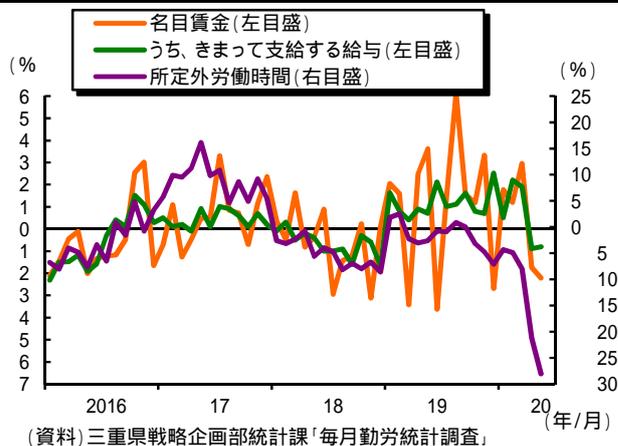
**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>大幅に減少している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒																											
		<b>水準評価</b>																												
<p><b>現状</b>                  企業の生産活動は、大幅に減少している。                  6月の鉱工業生産指数は、前年比 10.6%と16か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+32.0%)が9か月連続の上昇となったものの、輸送機械(同 30.0%)が9か月連続の低下となったほか、汎用・生産用・業務用機械(同 40.3%)が11か月連続、化学(同 11.6%)が14か月連続の低下。</p> <p><b>見通し</b>                  先行き生産は、減少が続くと見込まれる。                  電子部品・デバイスは、新型コロナの影響でスマホ向けが低迷しているほか、パソコンやサーバー向けも在宅勤務需要の伸びに一服感がみられ、メモリ価格が下落に転じていることから、増勢は鈍化する見通し。                  輸送機械は、東南アジア向けの自動車部品の輸出が低調に推移しており、世界経済の回復ペースも緩やかにとどまることから、当面減少傾向で推移すると予想。                  汎用・生産用・業務用機械は、中国向けなど一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業の設備投資の先送りや見直しの動きも広がっており、弱い動きが続く見通し。</p>																														
<p><b>6月 鉱工業生産指数 &lt; 2015年=100 &gt;</b></p> <table border="1"> <tr> <td>95.5</td> <td>前年比 10.6%</td> <td>(16か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 40.3%</td> <td>(11か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +32.0%</td> <td>(9か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 30.0%</td> <td>(9か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 11.6%</td> <td>(14か月連続の低下)</td> </tr> </table>		95.5	前年比 10.6%	(16か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 40.3%	(11か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 +32.0%	(9か月連続の上昇)	・輸送機械工業				前年比 30.0%	(9か月連続の低下)	・化学工業				前年比 11.6%	(14か月連続の低下)	<p><b>図表9 鉱工業生産指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
95.5	前年比 10.6%	(16か月連続の低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 40.3%	(11か月連続の低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 +32.0%	(9か月連続の上昇)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 30.0%	(9か月連続の低下)																												
・化学工業																														
	前年比 11.6%	(14か月連続の低下)																												

<b>企業倒産</b>	<b>悪化しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒						
		<b>水準評価</b>							
<p><b>現状</b>                  企業倒産は、悪化しつつある。                  7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比 3件)と前年比で4か月連続の減少。負債総額は525百万円(同 399百万円)と前年比で2か月振りの減少(図表10)。</p> <p><b>見通し</b>                  政府の資金繰り支援により倒産発生は抑制されているものの、7月もコロナ関連倒産が1件発生。新型コロナの感染再拡大により三重県では緊急警戒宣言が出されるなど、サービス業や小売業においては依然として厳しい状況が続いており、新型コロナの影響が長期化すれば倒産が大幅に増加する可能性が大。</p>									
<p><b>7月 企業倒産</b></p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 3件</td> <td>前年比 3件</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 525百万円</td> <td>前年比 399百万円</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 3件	前年比 3件	(4か月連続の減少)	負債総額 525百万円	前年比 399百万円	(2か月振りの減少)	<p><b>図表10 倒産件数・負債総額 &lt; 負債総額1,000万円以上 &gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 3件	前年比 3件	(4か月連続の減少)							
負債総額 525百万円	前年比 399百万円	(2か月振りの減少)							

<b>設備投資</b>	<b>弱い動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業の設備投資は、弱い動きがみられる。 6月の非居住用建築物着工床面積は、50千㎡(前年比 18.5%)と前年比で4か月連続の減少。7月の貨物車登録台数(除く軽)も、384台(同 32.0%)と前年比で10か月連続の減少(図表11)。</p> <p><b>見通し</b> 収益環境の急速な悪化を背景に企業の投資姿勢は慎重化しており、日本政策投資銀行東海支店が発表した東海4県(岐阜、静岡、愛知、三重)の2020年度設備投資計画によると、三重県は前年度比 4.5%の減少に。足元の新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動の停滞が長期化すれば、設備投資の更なる抑制が懸念される。</p>			
<p><b>6月 非居住用建築物着工床面積</b> 50千㎡ 前年比 18.5% (4か月連続の減少)</p> <p><b>7月 貨物車登録台数</b> 384台 前年比 32.0% (10か月連続の減少)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>			

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>大幅に減少している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 輸出は、大幅に減少している。 7月の四日市港通関輸出額は、529億円(前年比 24.7%)となり、前年比で8か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、乗用車(同 +53.9%)が増加したものの、自動車の部分品(同 63.3%)や石油製品(同 85.9%)などが減少。</p> <p><b>見通し</b> 経済活動の正常化が進む中国向けの回復傾向が続いたものの、東南アジア向けの自動車の部分品などで弱い動きが持続。2020年1~6月の東南アジアの新車販売は前期比 42%減と、欧米と比較して回復ペースが遅く、当面弱い動きが続く見通し。</p>			
<p><b>7月 四日市港通関輸出額</b> 529億円 前年比 24.7% (8か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 10億円 前年比 85.9% (2か月振りの減少)</li> <li>・有機化合物 34億円 前年比 29.7% (5か月連続の減少)</li> <li>・電気回路等の機器 50億円 前年比 26.2% (8か月連続の減少)</li> <li>・乗用車 76億円 前年比 +53.9% (5か月連続の増加)</li> <li>・自動車の部分品 25億円 前年比 63.3% (4か月連続の減少)</li> <li>・科学光学機器 26億円 前年比 12.1% (2か月振りの減少)</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>			

## 5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、持ち直しの兆し。 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +0.2%と4か月連続の増加。一方、請負金額は同8.1%と3か月振りの減少(図表13)。県土整備部の取扱件数が増加したものの、中部地方整備局の取扱件数が減少した影響によるもの。</p> <p><b>見通し</b> 7月にまとめられた政府の「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、2021年度以降の国土強靱化の推進について必要・十分な予算を確保し、災害に屈しない国土づくりを進める方針が示されるなど、防災関連の工事が期待されるほか、道路関連の大型工事も引き続き行われるとみられ、緩やかに持ち直すと予想。</p>			
<p><b>7月 公共投資</b> 公共工事請負件数 424件 前年比 +0.2% (4か月連続の増加) 公共工事請負金額 215億円 前年比 8.1% (3か月振りの減少)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

## 6. 個別部門の動向: その他

物価	弱めの動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 物価は、弱めの動き。 7月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 +0.2%と2か月連続の上昇(図表14)。保育所保育料などの諸雑費(同 4.7%)や教育(同 5.6%)が下落した一方、菓子類などの食料(同 +1.2%)やゲーム機などの教養娯楽(同 +2.2%)が上昇。</p> <p><b>見通し</b> 引き続き「巣ごもり需要」によりゲーム機や携帯電話通信料、菓子類が大幅に伸びているものの、今年前半の原油価格の下落がタイムラグを伴って電力・ガス料金の引き下げ要因となるほか、賃金の下落も長期にわたってサービス価格の下押し要因となることから、当面弱めの動きが続く見通し。</p>			
<p><b>7月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2015年=100&gt;</b> 101.4 前年比 +0.2% (2か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.2% (10か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% (横這い) ・光熱・水道 前年比 +1.4% (3か月振りの上昇) ・交通・通信 前年比 +0.1% (4か月振りの上昇) ・教養娯楽 前年比 +2.2% (26か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2020年7月)

## 1. 桑名市と長島観光開発が桑名駅前東側整備で協定を締結

7月18日、桑名市は、桑名駅東口の整備事業について、レジャー施設「ナガシマリゾート」を運営する長島観光開発と基本協定を締結した。今後、同社が構想するホテルや観光・物産館など複合施設の具体化に向けて官民連携で協議を進め、2022年1月をめどに実施協定を締結し、整備事業を進める方針。

長島観光開発は11階建てのホテル(約200客室)のほか、観光案内と特産品を販売する「桑名ほんもの館」、イベント広場、ペDESTリアンデッキ、ロータリーなどを整備することを計画している。総事業費は約57億円で、市が約12億7,000万円、長島観光開発が約44億3,000万円を拠出する予定。

## 2. 三重県はAIを活用した児童虐待対応支援システムの運用を開始

7月20日、三重県は人工知能(AI)を活用した児童虐待対応支援システムの運用を県内すべての児童相談所に導入した。人工知能を児童虐待対応に活用する自治体は全国で初めて。通告や聞き取りの内容をタブレットに入力すると、AIが過去の類似事例などを表示する仕組み。

システムは産業技術総合研究所などが開発。ベースは県内の児童相談所が2014年から19年までに対応した約6,000件の記録をデータ化したもの。児童の年齢などの基本情報や児童の様子、ケガの有無などを入力することで、過去のデータを参考に分析。一時保護の必要性がパーセンテージで表示され、80%を超えると早期対応が必要という。

## 3. 三重大学などは米製薬企業と新型コロナの新規ワクチンの共同開発で合意

7月28日、三重大学と医薬品研究開発会社「バイオコモ」(菰野町)は、新型コロナの感染を防ぐ鼻から噴霧するタイプのワクチンを米バイオベンチャー企業「メディシノバ」と共同で開発すると発表した。三重大学によると、新型コロナワクチンの開発で、日本の企業や大学が欧米企業と連携するのは初めてとのこと。

バイオコモや三重大学によると、体内に一度ウイルスが入ってからやっつけるのではなく、そもそも体内に入ることを遮断する仕組みで、鼻への噴霧は注射に比べて簡単で利便性が高いという。既に動物実験で効果が認められたといい、安全性などを確認したうえで臨床試験を進め、数年以内の実用化を目指す。

# 景気指標

三十三総研  
2020/8/31

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	( 0.8)	( 0.1)	( 2.5)	( 1.1)	( 4.2)	( 7.4)	( 3.5)	( 3.8)	( 9.8)	( 8.6)	
同(既存店)	( 0.1)	( 2.2)	( 0.4)	( 2.6)	( 2.0)	( 2.5)	( 0.9)	( 1.3)	( 3.0)	( 5.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,175	58,613	15,884	11,175	15,104	9,471	6,452	3,102	2,494	3,875	4,171
	( 0.5)	( 2.6)	( 9.2)	( 22.8)	( 17.3)	( 28.7)	( 14.8)	( 24.0)	( 42.3)	( 20.6)	( 19.6)
うち乗用車販売台数(台)	53,322	51,181	13,685	9,810	13,291	8,182	5,634	2,638	2,144	3,400	3,704
	( 0.1)	( 4.0)	( 6.3)	( 23.0)	( 17.1)	( 29.7)	( 15.5)	( 25.6)	( 43.8)	( 20.7)	( 17.2)
新車軽自動車販売台数(台)	41,157	41,008	10,828	7,992	11,162	6,568	4,504	2,266	1,526	2,776	3,271
	( 2.8)	( 0.4)	( 10.8)	( 16.2)	( 9.3)	( 33.5)	( 2.8)	( 30.4)	( 52.7)	( 18.5)	( 6.3)
うち乗用車販売台数(台)	32,501	32,393	8,672	6,148	8,955	5,050	3,647	1,787	1,117	2,146	2,558
	( 1.5)	( 0.3)	( 13.2)	( 14.4)	( 8.9)	( 34.8)	( 2.2)	( 31.6)	( 55.6)	( 18.0)	( 7.8)
新設住宅着工戸数(戸)	10,616	10,162	2,598	2,643	2,439	2,080	824	693	669	718	
	( 2.6)	( 4.3)	( 15.8)	( 1.4)	( 13.4)	( 24.9)	( 7.6)	( 16.8)	( 30.2)	( 26.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,901	8,796	2,509	2,086	1,477		404	152	124		
	( 7.0)	( 1.2)	( 5.0)	( 8.0)	( 27.4)		( 51.9)	( 79.1)	( 84.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.71	1.66	1.64	1.56	1.39	1.18	1.34	1.29	1.17	1.08	
新規求人倍率(季調済)	2.43	2.40	2.33	2.25	2.06	1.70	2.09	1.76	1.79	1.57	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	91,910	88,206	21,239	21,155	19,579	15,287	5,660	5,199	4,677	5,411	
	( 3.4)	( 4.0)	( 6.1)	( 6.6)	( 17.7)	( 30.6)	( 18.6)	( 33.5)	( 34.7)	( 23.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.6)	( 0.6)	( 2.8)	( 0.3)	( 2.0)		( 3.0)	( 1.7)	( 2.2)		
実質賃金指数(同)	( 1.8)	( 0.4)	( 3.1)	( 0.4)	( 1.7)		( 2.6)	( 1.9)	( 2.1)		
所定外労働時間(同)	( 5.2)	( 1.7)	( 0.0)	( 5.0)	( 5.8)		( 8.0)	( 21.2)	( 28.1)		
常用雇用指数(同)	( 1.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.4)	( 1.1)		( 0.5)	( 0.2)	( 0.6)		
鉱工業生産指数	( 3.6)	( 4.1)	( 5.7)	( 9.8)	( 6.2)	( 13.2)	( 5.1)	( 7.7)	( 21.3)	( 10.6)	
	-	-	< 4.0>	< 0.4>	< 0.1>	< 9.6>	< 8.0>	< 0.2>	< 9.0>	< 4.9>	
生産者製品在庫指数	( 2.5)	( 3.2)	( 4.0)	( 6.1)	( 11.8)	( 14.0)	( 11.9)	( 17.6)	( 14.8)	( 9.9)	
	-	-	< 4.0>	< 0.6>	< 6.0>	< 2.9>	< 2.3>	< 3.3>	< 2.5>	< 1.1>	
企業倒産件数(件)	67	68	12	23	24	14	4	7	3	4	3
(前年同期(月)比)(件)	( 33)	( 1)	( 5)	( 1)	( 12)	( 7)	( 1)	( 1)	( 3)	( 3)	( 3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	925	622	129	159	121	134	31	57	27	50	
	( 27.9)	( 32.8)	( 44.6)	( 44.0)	( 27.0)	( 20.8)	( 65.8)	( 11.7)	( 37.8)	( 18.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	934,412	74,975	163,945	200,116	187,537	71,058	47,202	30,096	19,578	21,384	17,793
輸出(百万円)	858,926	907,716	235,031	218,383	210,096	156,159	82,723	65,038	43,657	47,464	59,348
	( 6.8)	( 5.7)	( 5.8)	( 1.4)	( 12.1)	( 27.5)	( 1.0)	( 18.5)	( 36.1)	( 29.4)	( 22.8)
四日市港 輸出(百万円)	836,407	836,047	197,888	213,201	195,476	150,580	73,227	59,459	43,657	47,464	52,875
	( 4.2)	( 0.0)	( 7.7)	( 3.6)	( 12.5)	( 25.3)	( 3.4)	( 18.8)	( 35.8)	( 21.4)	( 24.7)
輸入(百万円)	1,793,338	1,657,470	398,976	418,499	397,633	227,217	129,925	95,134	63,235	68,848	77,142
	( 25.7)	( 7.6)	( 15.7)	( 12.5)	( 6.6)	( 45.1)	( 3.6)	( 33.3)	( 51.5)	( 51.2)	( 42.7)
公共工事請負金額(億円)	2,170	1,793	585	362	312	508	173	188	126	194	215
	( 2.8)	( 17.4)	( 5.3)	( 5.0)	( 5.2)	( 1.6)	( 64.3)	( 33.7)	( 46.7)	( 32.1)	( 8.1)
津市消費者物価指数	( 1.2)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.4)
同(除く生鮮)	( 0.9)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.2)

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	( 1.2)	( 1.1)	( 2.3)	( 2.7)	( 1.0)	( 5.7)	( 5.8)	( 12.6)	( 5.7)	( 0.8)	
同(既存店)	( 0.4)	( 1.1)	( 1.6)	( 3.0)	( 1.9)	( 8.0)	( 7.4)	( 15.4)	( 9.0)	( 0.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848	88,566	21,933	22,412	19,055	18,375	7,095	7,208	4,960	6,207	
	( 4.1)	( 0.3)	( 8.6)	( 3.2)	( 8.7)	( 21.3)	( 6.1)	( 15.5)	( 44.8)	( 23.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.88	1.82	1.58	1.29	1.50	1.43	1.28	1.16	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.82	2.76	2.40	1.89	2.53	2.09	1.93	1.70	
鉱工業生産指数	( 1.0)	( 2.4)	( 0.1)	( 7.4)	( 7.2)	( 32.5)	( 7.9)	( 24.2)	( 42.6)	( 30.9)	
	-	-	< 2.5>	< 4.8>	< 1.3>	< 26.9>	< 1.4>	< 15.7>	< 19.5>	< 6.6>	
企業倒産件数(件)	833	762	201	205	201	163	68	84	22	57	87
(前年同期(月)比)(件)	( 66)	( 71)	( 1)	( 6)	( 29)	( 21)	( 15)	( 31)	( 37)	( 15)	( 6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	19,419	19,537	18,776	9,006	6,664	3,402	2,105	3,499	5,558
輸出(億円)	172,027	168,651	41,525	41,239	38,872	25,899	13,698	10,336	7,194	8,369	10,934
	( 6.3)	( 2.0)	( 3.3)	( 7.3)	( 10.3)	( 39.1)	( 14.8)	( 31.6)	( 44.9)	( 41.8)	( 26.4)
輸入(億円)	92,379	88,722	22,105	21,702	20,096	16,893	7,034	6,934	5,088	4,871	5,376
	( 13.1)	( 4.0)	( 7.7)	( 12.5)	( 11.2)	( 24.2)	( 9.7)	( 4.6)	( 37.2)	( 29.5)	( 27.8)

各指標における直近の数値